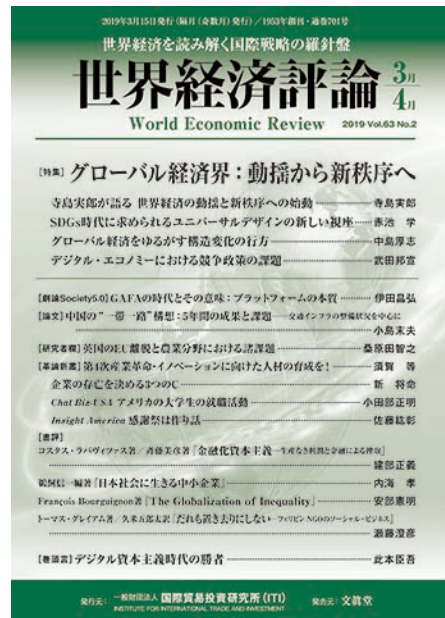


本論文は

# 世界経済評論 2019年3/4月号

(2019年3月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論

# 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

# デジタル版バックナンバー読み放題!!



## 世界経済評論 定期購読



# ☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# グローバル経済をゆるがす 構造変化の行方

独立行政法人経済産業研究所理事長 中島 厚志

なかじま あつし 東大卒。1975年日本興業銀行（現みずほ銀行）入行。99年パリ支店長、2003年執行役員調査部長、04年みずほ総合研究所専務執行役員調査本部長、11年より現職。2001～11年テレビ東京ワールドビジネスサテライトのレギュラーコメンテーター。著書：『大過剰』（日本経済新聞出版社）等。

世界経済は底堅い成長を遂げているが、米中を中心とした貿易摩擦の激化、移民増大への不満を含めた反グローバルの動きの強まりといった課題を抱えている。

反グローバルの動きが強まる背景には世界的な所得格差拡大もある。しかし、所得格差の拡大については、グローバル化よりは技術革新が主因との分析が出ている。これはグローバル化についての安心材料となる一方、今後本格化し、世界経済を長期にわたって盛り上げる第四次産業革命についての不安材料ともなる。特に、AIが雇用（タスク）を奪うとの見方が強まる中では、その不安は一層大きいものがある。

今後のグローバル経済をゆるがす構造変化を見据えると、これらの要因がなくなるとは思えず、現状のまま推移すれば今後の行方は必ずしも楽観視できない。

厳しいハードルながら、世界には格差拡大を抑えながら良好な世界経済成長を実現することが求められる。そのためには、先進国と新興国がその国際取引を差別化し、自国有利な規制を見直し、再分配政策を強化することなどが必要とされる。

## I 底堅い世界経済の成長

リーマンショック後10年を迎え、世界経済は傷跡も癒えて底堅い成長となっている。とりわけアメリカでは、金融バブル崩壊後の大胆な金融緩和政策が終わり、いまや景気、物価や雇用をみながら政策金利が引き上げられる通常状態に復帰している。

ヨーロッパでも、深刻なユーロ圏の公的債務危機は終息している。未だに財政赤字が残り、雇用が完全には復していない国はあるものの、

公的債務危機の引き金となったギリシャでは、厳しい緊縮政策を続けた結果、ギリシャに対してEUが続けてきた金融支援は2018年8月に終了した。

また、リーマンショック後主要国の中では最も厳しい輸出・生産の落ち込みやいままでにない円高を経験した日本も、アベノミクスや円安進展などを受けて回復に至っている。のみならず、企業業績などは史上最高を更新する状況にもなっている。

現在の世界経済はリーマンショック後の回復を超えて、新たなステージに入りつつある。そ

これは、リーマンショック後に世界経済を支えた中国経済の成長が鈍化していることである。またヨーロッパ経済も消費の回復が一巡して成長に勢いがなくなっている。一方、日本では、経済成長率こそ一時より減速しているものの、有効求人倍率が40年ぶり近くの高水準となる中で人手不足が深刻化して外国人労働者の受け入れ拡大が議論を呼んでいる。

なにより、中国やヨーロッパの成長鈍化は世界経済の成長を下押ししているものの、トランプ大統領が選挙公約であった大幅な所得減税を行ったことからアメリカ経済が好調であり、現在の世界経済の成長を支えている。IMFの2018年と2019年の世界経済見通し<sup>1)</sup>では、成長率は3.7%と過去30年間の年平均3.5%を上回る水準を確保する予測となっており、成長率を見るかぎり、世界経済は新たなステージになっているものの、底堅い成長を続けているとすることができる。

## II 「アメリカ・ファースト」を 推し進めるトランプ大統領

しかし、リーマンショックやユーロ圏の公的債務危機から立ち直り、現在も底堅い成長を続けているとしても、世界経済の現状には危ういところがある。一つには、いままで自由貿易を掲げて世界経済をリードしてきたアメリカが、トランプ大統領が誕生したことで自国利益と自国民の雇用などを強く主張する「アメリカ・ファースト」主義を前面に押し出すようになったことである。この「アメリカ・ファースト」の下で、アメリカは制裁関税などの措置を掲げて対外的に貿易赤字の是正を強く求めるようになっており、とりわけアメリカの貿易赤字の約

半分を占める中国との間で貿易摩擦が激しくなっている。

アメリカの保護貿易的な動きを2018年について見てみても、3月の鉄鋼・アルミの輸入に対する追加関税や5月以降の自動車輸入関税25%への引き上げ検討に端を発して、8月にはメキシコそして9月末にはカナダと原産地規制強化や対米輸出数量上限を含む形でNAFTAを修正するなど、多くの貿易制限的な措置が繰り出されている。

中でも懸念されるのは、アメリカの中国に対する動きである。アメリカは、中国に対して、2018年3月に不公正貿易への追加関税、内外差別的な技術ライセンス制度のWTO（世界貿易機関）への提訴、アメリカの機微な技術に対する中国からの投資を規制する措置などを決定している。また、同4月には500億ドル（約5.5兆円）規模の対中輸入について追加関税品目リストを公表、5月には2年で2000億ドル（約22兆円）の貿易赤字削減を要求、7月には対中輸入500億ドルについての追加関税の第一弾（340億ドル、約3.7兆円）、8月には第二弾（160億ドル、約1.8兆円）を発動した。そして、9月には2000億ドル（約22兆円）相当の対中輸入に10%の制裁関税を課している。

主要国も、これらのアメリカの措置に甘んじていたわけではない。中国はアメリカの対中輸入制裁関税に対して報復関税を課した。また、アメリカの鉄鋼・アルミの輸入についての追加関税に対して、カナダに加えてEUも鉄鋼製品やオートバイ、ウイスキーなど28億ユーロ（約3600億円）規模の報復関税を発動するなど報復措置も広がっている。

### III EUで広がる亀裂

世界経済で危ういのはアメリカの保護貿易的な動きだけではない。ヨーロッパでも、EUの結末が揺らいでおり、グローバル経済への波及が懸念されている。イギリスが国民投票で決めたEU離脱(Brexit)では、イギリスとEUとの間の離脱合意は成立したものの、期限が2019年3月末に迫りながらもイギリスの国内手続きが済んでいない(2018年末現在)。このままでは、EUと関税手続きなどの正式な取り決めがないまま離脱してしまう「合意なきEU離脱(No Deal Brexit)」の可能性も残っている。イングランド銀行は、この合意なきEU離脱となれば、2016年時点と比べてイギリスのGDPは5年間で最大7.75%から10.5%縮小するとの試算を発表している<sup>2)</sup>。

ただ、Brexitで注目すべきは、それがイギリス経済にもたらすマイナスだけで判断してはならないことにある。そもそも、自由な人の移動を認めるEUの仕組みの上で、とりわけ東欧諸国からの大量移民がイギリス人の仕事を奪っているとの不満がBrexitの要因となったことを想起しなければならない。大量の移民流入への警戒感や不満はヨーロッパの他の国々でも高まっており、Brexitの動きはグローバル経済への反発の現れと見ることもできる。

グローバル経済に反発する動きはイタリアにもある。2018年末にかけて、イタリアはEUと2019年予算で折り合わない異常事態が生じた。これは、低迷する景気に対して積極財政が必要とするイタリア政府と、財政健全化を重視するEUとが対立したものである<sup>3)</sup>。

両者とももっともな言い分だが、財政赤字拡

大懸念でイタリアの長期金利は上昇しており、その景気下押し効果が財政赤字拡大による景気刺激効果を上回ることも推計される。これでは、財政赤字拡大は結局公的債務残高を増やすだけとなる可能性もある。したがって、経済面から見れば、EUに分があると言え、結局イタリア政府は予算を見直してEUの合意を取りつけている。

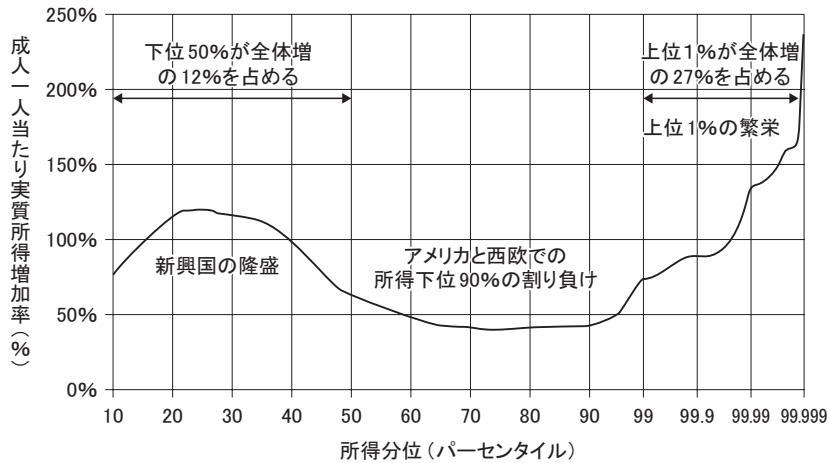
しかし、イタリアとEUの対立の背景にポピュリスト的で反EU色が強い連立政権がイタリアで成立したことを見逃してはならない。その上で、昨年末にかけてのイタリア政府の動きには、経済停滞が長く続いたことで、国民に財政再建を優先するEUへの反発が広がり、政府にポピュリスト的な政策を強く求める機運が高まっていることがある。実際、連立政権を構成する同盟と五つ星の両政党のうち、EUへの強硬姿勢をより強く打ち出す同盟の支持率が大きく上昇している。

イギリスとイタリアの状況から見えるのは、ヨーロッパでも経済グローバル化への不満が高まっている現状である。そして、アメリカのトランプ大統領の動きとは発現の仕方が異なるとは言え、ヨーロッパでも反グローバルでポピュリスト的な動きが広がっていることに変わりない。しかし、これでは、経済統合を進め、域内協調や通貨ユーロの安定性確保を図るEUの姿勢との溝は埋まらないどころか今後EU内での各国の不協和音はさらに広がる懸念もある。

### IV 拡大し続ける所得格差と移民

欧米での経済グローバル化に対する反発の根底には、ヒト・モノ・カネのグローバル化が雇用の喪失など経済的な不利益をもたらしている

図表 1 世界の所得格差と伸びのエレファント・カーブ (1980-2016)



(出所) World Inequality Report 2018 より筆者作成

との認識がある。そこでは、世界的に所得格差が拡大し、所得が大きく増える一部の富裕層と増えない中下位所得層との差が開き続けていることも背景にある。

全体で見れば、経済のグローバル化は世界経済に成長と雇用をもたらし、特に新興国に恩恵がある。そもそも、多くの新興国では、経済グローバル化は輸出を伸ばさせるだけではなく、外資系企業が安い賃金や生産コスト目当てに進出することで技術と資本も持ち込まれ、そして国内雇用も生まれている。

ただ、近年所得格差がとりわけ先進国で拡大していることも事実である。World Inequality Lab が公表している世界不平等レポート(World Inequality Report) 2018 では、1980年から2016年にかけて、新興国の人々の所得が上がっているものの、その度合を遥かに超える勢いで所得上位1%未満とりわけ0.01%未満の人々の所得が上がっていることが示されている<sup>4)</sup>(図表1)。

この世界の所得別増加率のグラフは、2013

年にニューヨーク市立大学のミラノビッチ客員大学院教授が最初に作成したもので、当時は象が鼻を持ち上げたような形からエレファント・カーブ(象の曲線)と言われていた。しかし、図表1に見られるように、その後わずか数年で一握りの富裕層の所得増が際立って大きくなって、今やエレファント・カーブの面影はなく、首がとりわけ長いネス湖の生物(ネッシー)との表現さえされる形となっている。

また、グローバル化の進展と新興国の経済成長で、新興国からますます多くの人々が先進国に仕事を求めて流入するようになってきているのも事実である。さいわい、いままでの分析では、先進国内で新興国からの移民増加に不満が高まっているとしても、その不満は誤解としている。イギリスのBrexitでも、IMFは移民についてイギリス人があまり就いていない相対的に低賃金の職種に就業していてイギリス人の職を奪っていないと分析しており、移民がイギリスの失業率を悪化させたとの証左はないと結論づけている<sup>5)</sup>。

しかし、今後も同じとはかぎらない。OECDの移民レポートを見ると、新興国から先進国への移民増の中心が、いままでの低所得国の人々に代わってみずから渡航費用が捻出できるようになった中所得国の人々に移っていることが示されている<sup>6)</sup>。同時に、移民の学歴が高まっていることもあり、従来低賃金の仕事に就くことが多かった移民がより所得の高い職種にも進出することになっている。

技能や知識水準の高い人々がより仕事を求めて世界を移動することは、世界経済にとってはプラスである。しかし、一方で移民先の先進国の人々との軋轢が増すことにもなりかねない。とりわけ、経済グローバル化で国際的な人の移動がより増え、今後さらに高学歴の移民が先進国に流入することとなれば、なおさら軋轢は強まることとなる。

## V 所得格差拡大の主犯ではない グローバル化

ところで、所得格差拡大の中で不満を高める先進国の人々が増えているとしても、経済グローバル化が本当にその原因なのだろうか。こう書くと、いまさら愚問ではないかと思われる向きもあるかもしれない。

実際、アメリカの大統領選挙でトランプ氏が勝利したのも、新興国などとの競争の中で輸入に押されてアメリカの製造業が疲弊し、所得格差拡大と雇用が奪われたことへの不満がアメリカの人々に強まったことにある。

しかも、アメリカが新興国からの輸入増で被っている影響については、多くの分析がある。中でも、アメリカ・マサチューセッツ工科大学（MIT）のオウター教授が中国からの輸

入増に絞ってアメリカの製造業雇用に与えた影響を分析して、チャイナ・ショックと称している分析は有名である<sup>7)</sup>。オウター教授は、中国との貿易増加でアメリカ経済全体としては利益を得たというのが経済理論の示すところで中国の人々の豊かさ増進にも大いに寄与したとしつつも、中国からの輸入増で1999年から2011年までの間にアメリカの製造業で98.5万人、アメリカ全体では200万人の雇用が失われたと推計している。さらに、失業保険支出増などを通じて国の財政への悪影響も生じたとしている。そして、所得格差拡大については、ミラノビッチ教授の2013年の論文の中でもグローバル化も要因とする研究が多いことが紹介されている。

しかし、近年拡大している所得格差については、IMF、OECDや2017年版の『通商白書』いずれの分析においても、影響が最も大きいのはグローバル化ではなく技術革新だとする結果が示されている<sup>8)9)10)</sup>。『通商白書』では、先進国内での所得格差にかぎって分析すると、グローバル化ととりわけ対外直接投資次いで対内直接投資の影響が技術革新の影響よりも大きいとの結果も示しているが、経済がグローバル化すれば自動的に所得格差が拡大すると言っているのではなく、その中で空洞化や外資系企業の国内市場参入が生じれば、その影響が国内での格差拡大に寄与しているとの指摘である。

## VI 技術革新がもたらす成長期待と 格差拡大懸念

グローバル化が世界の所得格差拡大の主因ではないことは今後のグローバル経済の行方につ

いて一つの安心材料となる。一方、技術革新が主たる要因との見立ては、第四次産業革命を迎えて世界経済の大きな不安要素となる。

足元、AI、IoT、ロボット、再生可能エネルギーなどを組み合わせた大きなイノベーションが生じており、第四次産業革命が現実味を帯びつつある。実際、直近やや伸びが鈍化したとはいえ、世界の半導体売上高、同製造装置販売高が伸び続けていて世界的にハイテク製品の生産と販売は急増している。

なお、第四次産業革命が本格化するには、技術革新が根底にあるとしても、それが製品やサービスに結びつくことが欠かせない。いくら素晴らしい技術革新があっても、それが消費者に魅力的に映る製品やサービスにならなければ、大きな需要にならず、世界経済の成長も高まらないからである。19世紀初めにイギリスで発生した産業革命を見ても、蒸気機関の発明が蒸気機関車と鉄道につながったことが世界経済の飛躍的発展に結びついた。

足元の動きをみても、中国ではスマホでのキャッシュレス決済が常態化し、そこで蓄積されたデータが消費者ローン、自動車ローンを初め多様なサービスに活用されているなど同じような動きがみられる。これは、第四次産業革命到来への期待を高めるものと言える。

しかし、技術革新が格差拡大の主因との見方からすれば、せっかく新たな技術革新やイノベーションが世界経済の成長率を高めることとなっても、所得格差もさらに拡大させることになる。とりわけ、AI社会の到来は雇用に深刻な影響をもたらすとも言われているだけに気になるところである。

AIと雇用との関係については、2013年に発表されたオックスフォード大学の研究が有名で

ある。そこでは、AIの発達で現在の業種のうち半分近くが今後10~20年で消える可能性が指摘されており、大きな衝撃を与えた<sup>11)</sup>。

ただし、その分析では、人の感性や想像力あるいはきめ細かな対人対応力などはAIで代替しにくく、これらの能力が重視されるセラピストや歯科医といった業種は今後とも残る可能性が高いとも指摘されている。

くわえて、OECDは、同じような雇用代替率を算出しつつも、業務全体の一括代替よりも部分的代替の可能性を指摘する<sup>12)</sup>。これは、業務は通例複数のタスクから構成されており、多くの場合この多数のタスクで構成される業務全体をAIが一括して代替することは考えられないとの見方であり、現在ではこの見方が主となっている。

ただ、この見方でも、業務内のタスク毎に代替可能性が高いもの、低いものが生じるわけで、今後の雇用に劇的な変化が迫っている可能性には変わらない。とくに、定型的な業務については、知識集約的であってもAIが雇用を奪うとの見方が増えている。こうなると、今後の雇用は、先進国型の知識集約的な仕事が残る、新興国型の労働集約的な仕事が消えていくとはかぎらなくなる。

いずれにしろ、AI社会の到来はグローバル経済にも大きな変化をもたらすことになる。もちろん、AIといった画期的な技術革新は雇用を奪うばかりではなく、多くの新たな職種を生むことは歴史が証明しているし、指摘されていることでもある。しかし、人が新たな動きにすぐに対応できるとはかぎらず、新たな業務に適應する教育や習熟には相応の時間がかかる。この時間差を考慮すると、雇用は長期的には増えるものの、中期的には失われるように見える。

そうになると、先進国の雇用が中所得層において一時的に失われる可能性は排除できず、AIを導入することで得られる利益や所得はさらに一握りの人々に集中してしまう可能性がある。今後大きなイノベーションが花開く可能性は高まっているが、技術革新を主因とする世界的な所得格差拡大が止まらない可能性も見ておく必要があるだろう。

## Ⅶ これからのグローバル経済の課題

現在の世界経済ではいくつかの構造的な変化が生じている。一つは反グローバルな動きであり、所得格差の拡大である。また、AI等による第四次産業革命の到来が近づくことで、大きなイノベーションが今後の世界経済の成長率を長期にわたって押し上げる期待も高まる一方、人々の雇用（タスク）が変化することや所得格差の一層の拡大への不安も高まる。

今後を展望すると、これらの動きに世界経済の成長率の構造的鈍化も付け加えなければならない。世界の人口増加率が鈍化しているからである。背景には、衛生状態の改善や経済成長が新興国での乳児死亡率を低下させるとともに、多産多死から少産少死へと向かわせていることが挙げられる。また、インドと並んで世界最大の人口を擁する中国が一人っ子政策を採ってきた影響もある。今後を見ても、世界の人口増加率の鈍化が続くことは避けられない。多くの国で少子高齢化が進みつつあり、その分世界経済の成長力を下押しすることになる。

これらの動きを踏まえると、グローバル経済の行方は必ずしも楽観できない。しかし、ここで参考となるのが、2000年以降リーマンショックまでの時期についてである。当時、中国を中

心に新興国の先進国への輸出が急伸し、新興国は全体として未曾有とも言える良好な成長を享受した。しかし、反グローバルな動きは加速しなかった。

その理由は先進国経済も良好だったことにある。良好な主因はアメリカのサブプライムローンバブルにあり、決して健全な高成長だったわけではない。しかし、先進国が良好な成長を遂げている間は新興国の対先進国への輸出急伸が許容され、反グローバルの動きも高まらない中で世界経済が良好な成長を実現したのは事実である。

冒頭で見たように、IMFは2018年と2019年の世界経済成長率を過去平均以上と予測している。しかし、それでも反グローバルの動きが止まないということは、もっと高成長が必要だということにもなる。先進国・新興国とも揃って良好な成長を遂げなければならないことも付け加えなければならない。

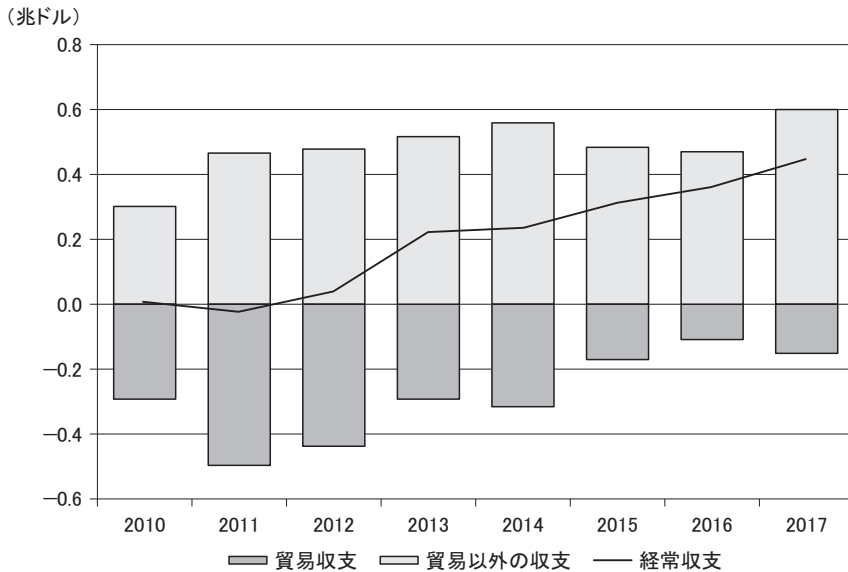
なかなか厳しいハードルと言わざるを得ないが、さいわい世界経済を長期にわたって盛り上げる大きなイノベーションが本格化する可能性は高まっている。そのマイナス面を極力減らしながら良好な成長を実現するのがこれからグローバル経済の課題ということになるだろう。

## Ⅷ 必要な差別化努力や再分配政策

第四次産業革命といった大きなイノベーションを起こしつつも、先進国と新興国両方が満足する成長を達成するには、国際取引の差別化や分配政策が重要となる。すでに、海外での証券投資や直接投資の収益は先進国が黒字で、モノの貿易収支以外の新興国の赤字は拡大している(図表2)。



図表2 先進国・地域：経常収支の内訳



(注) 先進国・地域は OECD 加盟国（トルコ、チリ、メキシコ、ハンガリー、ポーランドを除く）、ユーロ圏、香港、マカオ、台湾、シンガポール。貿易以外の収支はサービス、第一次所得、第二次所得の収支

(出所) IMF

このような国際取引で大事なことは、新興国はモノの貿易以外で大きな赤字を出しても、雇用や成長が促進されることで大いに満足している点にある。一方の先進国は、かつて新興国にモノを輸出していたものが、いまではサービスの輸出であり、それに輪をかけて直接投資と証券投資で稼いでいることを理解しなければならない。

この点は大いに強調したい点である。先進国と新興国双方が成長を遂げながら世界経済全体を拡大させていくには双方がそれぞれ違う国際取引分野で稼いで成長するモデルを構築していくことが欠かせない。そして、その実例はすでに現在の先進国と新興国の間の国際取引にあり、モノの輸出で稼ぐ新興国に対してサービスと自国企業のグローバル化で稼ぐ先進国の姿である。

したがって、先進国がモノの貿易の側面だけに着目して輸入規制や企業の海外移転を阻止するとか、新興国が輸出振興を図る一方でサービス業での海外企業参入や外資系企業の利益の海外送金を難しくする規制を設けることなどは極力撤廃されるのが望ましい。先進国・新興国とも自国に都合のよい国際取引規制を見直し、バランスの取れた形にしていく国際的取り組みが欠かせない。

また、先進国と新興国が共存し、反グローバルな風潮を抑えるには、各国で格差拡大を抑制する分配政策の強化にも取り組む必要がある。資本の取り分が多くなり過ぎたり、かぎられた層に所得が集中しすぎたりしないように税制や社会保障政策などで所得格差を是正することが、スムーズな経済グローバル化の実現と反グローバルな動きの抑止に効果が期待できる。

教育も重要である。人材高度化が、経済グローバル化や世界経済の構造変化に対応できる人材を揃える大きな手段となるからである。高度人材が揃えば、第四次産業革命の早期に本格化し、それだけ今後の良好な経済成長を期待できることになる。また、人材高度化は、人々を格差拡大や高学歴の移民増大の中にあっても割り負ける側に回らない可能性を高めることになる。

現在、グローバル経済をゆるがす多くの事態が起きており、それは将来にわたる構造的なものにも見える。ただし、世界経済で将来にわたって反グローバルな動きやポピュリスト的な動きが持続拡大しては望ましいことにはならない。いま世界には、いかに第四次産業革命や各国の経済産業の強みを生かしながら、同時に所得格差拡大といった弊害を抑えてグローバル経済を良好に成長させることができるかが問われ

ており、グローバル経済をゆるがす構造変化の行方はこれからの各国の努力にかかっている。

#### [注]

- 1) IMF (2018), "World Economic Outlook, October 2018: Challenges to Steady Growth"
- 2) Bank of England (2018), "EU withdrawal scenarios and monetary and financial stability"
- 3) European Commission (2018), "Report from the Commission Italy"
- 4) The World Inequality Lab (2017), "World Inequality Report 2018"
- 5) IMF (2016), "Country Report No. 16/169 United Kingdom"
- 6) OECD (2018), "International Migration Outlook 2018"
- 7) Autor, David et al. (2016), "The China Shock: Learning from Labor Market Adjustment to Large Changes in Trade", IZA Discussion Papers, No. 9748
- 8) IMF (2007), "World Economic Outlook, October 2007, Globalization and Inequality"
- 9) OECD (2011), "An Overview of Growing Income Inequalities in OECD Countries"
- 10) 経済産業省 (2017), 『平成 29 年版通商白書』
- 11) Frey, Carl Benedikt and Michael A. Osborne (2013), "The Future of Employment: How Susceptible are Jobs to Computerisation?"
- 12) OECD (2017), "Going Digital: Making the Transformation Work for Growth and Well-being"

## 世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑 世界主要国の直接投資統計集 (2018 年版) II. 国別編—CD-ROM 版—

※印刷イメージの PDF 版と EXCEL 形式のデータ編で構成。

発行：2018 年 6 月 / 価格：70,000 円

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997 年以来毎年発行し 23 回目。

- ・日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：57 개국 (日本を含む)
- ・各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までのデータを掲載

【収録国・地域】アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド]、米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー]、欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ]、その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

- ・見本 [http://www.iti.or.jp/report\\_75.pdf](http://www.iti.or.jp/report_75.pdf) をご参照ください。

- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

発行：一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

TEL : 03 (5148) 2601 / FAX : 03 (5148) 2677 / E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <http://www.iti.or.jp/>